

# 本会議質疑

## 清水澄夫

【議案第42号について】

**問** 法人住民税の引き下げで、全国的には約4,900億円の減額と聞か、市税ほどの程度減るのか

**答** 24年度の法人住民税実績値の税率を変えて算出すると、27年度はおよそ2割減の4千万円程度の減収となります。

**問** 軽自動車の所有率が高い田舎では、市民

生活に大きな痛手を受けるので、私は増税に反対だが、軽自動車税の引き上げによる増収はどの程度か

**答** 現段階では、概算でもまだ出ていません。軽自動車及び3輪以上の小型特殊自動車は、平成27年4月1日以降に新車で新規取得する場合に税率が上がります。原動機付自転車や2輪車以下のものはおよそ1.5倍程度税率が上がります。

# 委員会質疑

## 総務経済委員会

【議案第43号について】

**問** 第75条に「祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等開設の届出」が追加された。限定されたものについては届出しないという説明があったが、公民館まつりなどのイベントでも届出が必要か

**答** 公民館まつりは地区の皆さんが利益ではなく、「コミュニケーションを図るための催し」であり、該当しないと解釈していません。なお、今までもおり消火器や水バケツなどを事前に準備し、火災予防に努めていただきたいと思います。

**問** 届出に関する罰則規定はあるのか

**答** 罰則規定はありません。

**問** 指定管理期間を5年にした根拠は

**答** 他の参考事例などから5年が妥当だと考えました。

**問** 平成26年2月の委員会で、「5年後を目途に自主運営に移行する」という発言があったが、現在も同様の考えか

**答** 現時点でも、指定管理期間が終了したら自立していただきたいと思います。

**問** 指定管理料に観光部門の積算は含めていないのか

**答** 観光部門は積算に含まれておりませんが、情報館、渚の交番で観光情報発信をしてもらうことを考えております。

**問** 指定管理候補者が日本財団に補助金申請

した内容と現実に隔たりがあると思われるが

**答** 事業計画書には、商業部門と管理部門があります。商業部門は、指定管理者が営業で対価を得る事業計画であり、市が具現化したのは管理部門ということと理解しております。

# 委員会報告

## 一般会計予算審査特別委員会

平成26年6月17日に委員会を開催し、議案第45号について審議しました。

**問** 総務課・税務課についてマイナンバー制度の関係で、個人のプライバシーの問題は大丈夫か

**答** 情報は万全の対策を取る考えでシステムの構築や特定個人情報保護評価制度を示しています。

**問** 国保健康課について新しく変わったのは、働く女性のがん検診の関係か

**答** 国保健康課に、各種検診事業の受診率向上に向け、さらなる創意工夫を求める。

子宮頸がん検診 無料クーポン券について

御前崎市では国の補助を受け、子宮頸がん検診新規対象20歳の方を過去5年間、検診を受けていない方を対象に「子宮頸がん検診無料クーポン券」を送付しています。

対象年齢	検診時期	検診方法
20歳～39歳	11月～2月	9月に自治体の検診センターで検診を受けるか、11月～2月に検診を受けるか
40歳	5月～8月	5月に自治体の検診センターで検診を受けるか、11月～2月に検診を受けるか
20歳～34歳	11月～2月	9月に自治体の検診センターで検診を受けるか、11月～2月に検診を受けるか
35歳～40歳	5月～8月	5月に自治体の検診センターで検診を受けるか、11月～2月に検診を受けるか

クーポン券の受け取り方

検診を受ける方

検診を受ける方

検診を受ける方

# 原子力対策特別委員会

平成26年6月18日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

- 1 浜岡原子力発電所敷地内外の地質調査結果について  
原子力発電所の敷地内外にH断層系と呼ばれる断層が存在しており、中部電力はそれらのデータ拡充のため、平成25年7月より敷地内外の8ヶ所でボーリング調査などを実施しました。調査の結果として、断層は数百万年前の地層が堆積し固まっていない時期に形成されたもので、地層が固結してから少なくとも10万年以降動いていないことが確認されたとの報告がありました。
- 2 使用済燃料乾式貯蔵施設について  
乾式貯蔵施設建設計画は、平成20年当時の耐震設計に基づき基準地震動などを使用していたが、最新知見を反映した基準地震動1、200ガルを設定しました。これらを踏まえ、基本設計の詳細を検討しているとの報告がありました。
- 3 1・2号機の廃止措置の状況について  
解体工事に向けての準備期間を26年度までとし、この間実施する施設の汚染状況調査結果などを踏まえ、27年度から解体撤去の工法や手順などを検討するとの報告がありました。

# 総合開発計画策定特別委員会

平成26年6月18日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

- 1 火葬場について  
現在の火葬場は、耐用年数を過ぎ、毎年補修工事を継続し、延命化で対応しているのが現状です。市としては欠かせない施設ですが、いざ建設となると一種の忌避施設であり、様々な課題が提起されると予想されます。そのため、課題解決に対する「環境づくり」の必要性について協議しました。
- 2 第二次御前崎市総合計画策定方針について  
28年度から始まる総合計画の基本構想については、改正前の地方自治法では議会の議決が必要でしたが、改正後は議会の議決は不要となり、各自治体の裁量、判断に任せられることになりました。しかし、本市では条例を制定し、今までと同様に総合計画の基本構想を議会に諮っていきたいという方向性が示されました。

# 行財政改革特別委員会

平成26年6月19日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

御前崎市の人口減少に伴う対策として、平成24年から子育て支援体制の整備について取り組んできました。今後、25年度に提出した提言書に基づき対応すべき政策の確立と現状について、執行部からの報告を求めていくことにしました。

# 議会改革特別委員会

平成26年6月19日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

議会の憲法ともいえる御前崎市議会基本条例の制定に向け、調査研究を重ねてきました。市民の皆様様に議会活動や委員会活動を広く周知していただくことが必要であることから、共通の報告資料を作成し、現在各地区公民館で行われている地区連絡協議会などで報告することになりました。

資料の作成にあたり、全議員で構成する委員会の中に新たに小委員会を設けました。現況報告や課題などを市民の皆様様にわかりやすく報告するための資料を作成していく予定です。

日々変化する社会情勢や経済情勢、市の状況などを踏まえ、市民の皆様様に開かれた議会、身近な存在と感じられる議会となるよう努めてまいります。

## 25年度に提出した提言書の内容

- 1 子育て支援組織の一元化について  
子育て支援に係る健康、福祉、教育の相談窓口の一元化に向けた機構改革として、子育て支援課の創設を提案
- 2 子育て拠点施設の整備について  
乳幼児健診などで保健師、栄養士が施設を移動することなく、効率的に健診業務に対応できる子育て拠点施設の整備を提案
- 3 市立保育園の民営化について  
健全な運営と多様な保育需要に柔軟に対応するため、保育園の民営化を提案